

事業計画書目次

[みどり環境局]

1款1項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り事業	2,420,655	1,504,000	4,103,546	2,592,000	△ 1,682,891	△ 1,088,000	
2	良好な森の育成事業	1,154,445	0	1,154,445	0	0	0	
3	森に関わる多様な機会の創出事業	56,931	0	57,971	0	△ 1,040	0	
	計	3,632,031	1,504,000	5,315,962	2,592,000	△ 1,683,931	△ 1,088,000	

令和8年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	公園緑地事業課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	みどり保全創造事業費会計	1	款	1	項	1	目	政策群番号	14	施策群番号	33	
事業名称	緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳					
		国	県	その他	市債	一般財源	
令和8年度	2,420,655	321,990	0	594,665	1,504,000	0	
令和7年度	4,103,546	823,100	0	688,446	2,592,000	0	
増▲減	▲1,682,891	▲501,110	0	▲93,781	▲1,088,000	0	

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	3,313,699	2,619,393	2,007,405		1,975,407	1,975,407
	市債＋一般財源	1,520,000	1,150,000	883,000		884,000	884,000
決算	事業費	774,084	1,939,676				
	市債＋一般財源	18,000	850,000				

事業概要 (アクティビティ)		市内に残る貴重な緑地について、緑地保全制度の地区指定を積極的に進めるとともに、特別緑地保全地区や市民の森等の指定地で、法に基づく買入れ申し出や、不測の事態により所有者から買入れ申し出があった場合に対応します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
緑地保全制度の新規指定面積（樹林地保全費2項との合計）	単位	目標	60.0	36.0	36.0	36.0	36.0	36.0	
	ha	実績	32.1	49.5					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
緑地保全制度の買取り等面積（樹林地保全費2項との合計）	単位	目標	22.4	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	
	ha	実績	8.7	7.2					
事業目的		横浜みどりアップ計画[2024-2028]に基づき、まとまりのある樹林地を保全して次世代に引き継ぐため、5か年で180haの指定を目指して、特別緑地保全地区を始めとする緑地保全制度への指定を積極的に進めます。また、特別緑地保全地区等の指定地で、不測の事態等が発生し、本市への買入れ申し出があった場合には、樹林地の買取りに対応します。							
背景・課題		緑の減少に歯止めをかけ、樹林地等の保全に継続的に取り組む必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		都市緑地法、首都圏近郊緑地保全法、緑の環境をつくり育てる条例、横浜市民の森設置事業実施要綱／横浜市緑地保存事業実施要綱／横浜市源流の森保存事業実施要綱							
根拠・データ等		横浜みどりアップ計画[2024-2028] 横浜みどりアップ計画[2019-2023] 事業報告書 緑被率（令和元年度調査結果）							
事業スケジュール		年間を通じて、緑地保全制度の指定を進めるとともに、買入れ申し出に対応							
事業開始年度		昭和44年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り	2,420,655	4,103,546	▲1,682,891	買取り想定額の減
	細事業合計		2,420,655	4,103,546	▲1,682,891	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	関口 昇	福野 淳		

令和8年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	環境活動事業課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	2	
歳出予算科目	みどり保全創造事業費会計	1	款	1	項	1	目	政策群番号	14	施策群番号	33
事業名称	良好な森の育成事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1, 154, 445	0	0	1, 154, 445	0	0
令和7年度	1, 154, 445	0	0	1, 154, 445	0	0
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	641, 795	1, 005, 774	1, 154, 445	1, 154, 445	1, 154, 445
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決 算	事業費	567, 102	818, 880			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)		みどりアップ計画により保全した森を次世代に引き継いでいくため、森に期待される多様な機能が発揮できるよう良好な森づくりを進めます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
森の維持管理の推進 (樹林地、公園)	単位	目標	200	200	200	200	200	200	200
	か所	実績	220	241					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
市民が知っている取組について「市民の森などの保全・維持管理」の割合	単位	目標		41	41	41	41	41	41
	%	実績	56.7	52.1					
事業目的		地域の特性を踏まえ、愛護会等と連携して策定した保全管理計画や、森づくりガイドラインを活用した維持管理を進めます。緑地保全制度により指定した樹林地で土地所有者が行う維持管理への支援を行うことで樹林地を保全します。							
背景・課題		都市における緑には、生物多様性の保全、快適性の確保、良好な景観形成、防災・減災など多くの機能や役割があります。これらを次世代に引き継いでいくためには、これらの機能や役割に配慮した良好な森づくりが求められます。市内に残る樹林地の多くは民有地であり、土地所有者にとって維持管理作業が大きな負担となっています。このため、土地所有者が樹林地をできるだけ持ち続けられるよう支援することが必要です。							
根拠法令・方針決裁等		緑の環境をつくり育てる条例／横浜市市民の森設置事業実施要綱／ふれあいの樹林設置事業実施要綱／都市公園法／横浜市公園条例							
根拠・データ等		・管理面積（樹林地） ＜実績推移＞5年度829.5ha、6年度849.5ha、7年度852.9ha（見込）、8年度866.1ha（見込） ・緑地保全制度の新規指定面積 ＜実績推移＞5年度60ha、6年度36ha、7年度36ha（見込）、8年度36ha（見込） ・緑地保全制度の買取等面積 ＜実績推移＞5年度22.4ha、6年度20ha、7年度20ha（見込）、8年度20ha（見込）							
事業スケジュール		・平成21年度：事業開始 ・平成26年度：【公園】保全管理計画や森づくりガイドラインを活用した維持管理事業開始 ・令和8年度 ①森の多様な機能に着目した森づくりの推進：通年 ②指定した樹林地における維持管理の支援：募集4～9月、審査7月～11月、事業実施・検査9月～2月							
事業開始年度		平成21年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	森の多様な機能に着目した森づくりの推進	978, 595	978, 595	0	
	2	指定した樹林地における維持管理の支援	175, 850	175, 850	0	
	細事業合計		1, 154, 445	1, 154, 445	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	鈴木 幸子	田代 茂樹

令和8年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	環境活動事業課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	3
歳出予算科目	みどり保全創造事業費会計	1	款	1	項	1	目	政策群番号	14	施策群番号	33
事業名称	森に関わる多様な機会の創出事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	56,931	0	0	56,931	0	0
令和7年度	57,971	0	0	57,971	0	0
増▲減	▲1,040	0	0	▲1,040	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	49,530	57,009	60,742	60,742	60,743
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	34,326	37,112			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)		横浜の森について理解を深め、さらには行動につなげるため、森に関するイベントや講座の開催により、市民が森に関わるきっかけを提供し、協働による森づくり活動を希望するボランティアの登録、担い手の育成及び活動支援を実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
森にかかわるきっかけとなるイベントの実施	単位	目標	36	36	36	36	36	36	36
	回数	実績	133	115					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
森の散策やウォーキングに参加したいと思う市民の割合	単位	目標		40	40	40	40	40	40
	%	実績		43.6					
事業目的		横浜みどりアップ計画〔2024-2028〕における取組の柱1「市民とともに次世代につなぐ森を育む」を実現するため、横浜の森を知って親しむことから森を育む活動を実践することまで、多様な森との関わりができるよう、森に関わる「人」の裾野を広げる活動支援を実施します。							
背景・課題		森（樹林地）の多様な役割が機能されるようまとまりのある森を重点的に保全し、市民・事業者とともに育み、次世代に継承していく森に関わる「人」を増やしていくため、横浜の森を知って親しむきっかけの提供、森を育む活動を実践できる人の育成や活動の支援など、森に関わる多様な機会を創出していく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市協働による森づくり要綱/森に関わる多様な機会の創出事業（森に関わるきっかけづくり）事務取扱要領							
根拠・データ等		横浜みどりアップ計画[2019-2023] 事業報告書 横浜みどりアップ計画〔2024-2028〕 横浜みどりアップ計画認知度調査							
事業スケジュール		平成21年度：人材育成事業開始 平成26年度：きっかけづくり事業開始 令和5年度：森づくりボランティア派遣試行開始 令和6年度：森を育む人材の育成事業・市民が森に関わるきっかけづくり事業→森に関わる多様な機会の創出事業に統合、各細事業として継続実施							
事業開始年度		令和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	森づくりを担う人材の育成	11,820	14,180	▲2,360	実績に合わせた減
	2	森づくり活動団体への支援	14,560	15,531	▲971	実績に合わせた減
	3	森に関わるきっかけづくり	23,609	22,150	1,459	新規ガイドマップ作成による増
	4	森の多様な楽しみづくり	6,942	6,110	832	具体的な事業着手のため増

	細事業合計	56,931	57,971	▲1,040	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 鈴木 幸子		係長 伊藤 美香子		

事業計画書目次

[みどり環境局]

1 款 1 項 2 目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	良好な農景観の保全事業	86,270	0	88,930	0	△ 2,660	0	
2	農とふれあう場づくり事業	996,670	838,000	506,000	300,000	490,670	538,000	
	計	1,082,940	838,000	594,930	300,000	488,010	538,000	

令和8年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	農政推進課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	1
歳出予算科目	みどり保全創造事業費会計	1	款	1	項	2	目	政策群番号	14	施策群番号	32
事業名称	良好な農景観の保全事業										

(单位:千元)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	86,270	0	0	86,270	0	0
令和7年度	88,930	0	0	88,930	0	0
増▲減	▲2,660	0	0	▲2,660	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	86,710	79,350
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	61,615	67,397
	市債＋一般財源	0	0

<p>事業概要 (アクティビティ)</p>	<p>農地は良好な農景観の形成や生物多様性の保全、雨水の貯留・かん養機能などグリーンインフラ（※1）としての多様な機能を有しており、横浜に残る農地や農林が「農」の景観も多様です。農業専用地区（※2）に代表される、集団的な農地から構成される広がりのある景観や、樹林地と田や畑が一体となった谷戸景観などが、地域の農景観として多くの市民に親しまれてきました。この農景観を次世代に継承するため、横浜に残る貴重な水田景観を保全する取組や、意欲ある農家や法人などが農地を維持する取組を支援します。</p> <p>※1 農地などの自然的環境が有する多様な機能を活用し、持続可能で魅力ある都市づくりを進めるための社会資本 ※2 都市農業の確立と都市環境の保全を目指し、まとまりのある農地を横浜市独自の制度により指定した地区</p>
---------------------------	--

事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
水田保全面積	単位	目標	125.0	115.0	115.0	115.0	115.0	115.0	115.0
	ha	実績	111.1	112.5					

事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
水田保全率	単位	目標	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0
	%	実績	93.4	94.5					

事業目的	<p><事業目的></p> <p>横浜に残る農地や農業がつくりだす「農」の景観は多様です。集団的な農地により構成される広がりのある景観や、樹林地と田や畑が一体となった谷戸景観などが、地域の農景観として多くの市民に親しまれてきました。この農景観を次世代に継承するため、横浜に残る貴重な水田景観を保全する取組や、意欲ある農家・法人などによる農地を維持する取組を支援します。</p> <p><必要性（効果）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・水田が10年間保全され、良好な景観の形成や生物多様性の保全などの多面的機能が発揮されます。 ・不法投棄をされやすい時間帯に警備巡回者を配置することにより、不法投棄を未然に防止（抑止）します。 ・緑肥作物等による環境対策への活動が進むことにより、周辺環境と調和した農景観の保全につながります。 ・耕作放棄地や利用程度の低い農地を、新規参加者や意欲的な担い手農家に農地を集積化させることにより、優良農地の保全を図ります。
------	--

背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜みどりアップ計画に基づき、良好な農景観を保全するための施策を推進しています。 ・経営耕地面積は平成22年から令和2年の10年間で2,203haから1,675haに約24%減少しました。 ・水田景観は多くの市民に親しまれましたが、担い手の高齢化や米の販売価格の低迷などにより水田面積の減少が著しい状況です。 ・土地所有者等に対する水田の継続的な保全の支援が求められています。 ・水田景観の維持には、適切な維持管理が必要で、保全作業を行う耕作者への支援が必要です。 ・夜間の農地は暗がりが多く、人目に付きにくい環境となっているので不法投棄が絶えず、良好な農景観を維持するための対応への支援が求められています。 ・農地と住宅地とが近接しており、農地からの土砂流出・土ぼこりの抑制など周辺環境との調和が求められています。 ・耕作放棄地は増加し、農景観の悪化や不法投棄の発生が懸念されています。多くの市民から耕作放棄地の発生を防止・解消し、農地を維持する取組みが求められています。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	<p>①水田の保全 水田保全奨励事業実施要綱 水田保全活動奨励事業実施要綱 水田保全耕作者支援事業実施要綱 水田保全耕作者支援事業補助金交付要綱</p> <p>②農景観を良好に維持する活動の支援 横浜市緑肥作物等による環境対策奨励事業実施要綱</p> <p>③多様な主体による農地の利用促進 農地中間管理事業の推進に関する法律 横浜市農地貸付促進事業奨励金交付要綱 横浜市農地復元支援事業補助金交付要綱</p>
------------	---

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜みどりアップ計画[2024-2028]における目標値：年間115haの水田面積 ＜実績推移＞令和2年度113.3ha、3年度112.2ha、4年度111.9ha、5年度111.1ha、令和6年度112.5 ・「横浜のみどりに関する土地所有者意識調査（令和4年7月）」において、「農地を貸すための条件」について「農地の整備（荒廃農地の復元）」と回答した割合：19.1% ・「食と農林漁業に関する世論調査（平成30年：内閣府）」において、「農業政策に対する期待」について「耕作放棄地の発生を防止・解消し、農地を維持すること」と回答した割合：38.6%
---------	---

事業スケジュール	<div>①水田の保全</div> <div><水田保全奨励></div> <div><div>・4～6月：新規・更新申出受付</div><div>・6～10月：現地調査</div><div>・11～12月：新規・更新承認</div><div>・1～2月：奨励金交付決定</div><div>・3月：支払</div></div> <div><水田保全活動奨励></div> <div><div>・4～6月：新規申出受付</div><div>・6～10月：現地調査</div><div>・1～2月：奨励金交付決定</div><div>・3月：支払</div></div> <div><水田用機械の導入支援></div> <div><div>・4月以降随時：新規登録申出受付</div><div>・4月上旬～4月中旬、以降随時：補助事業事前申出受付</div><div>・5月中旬～2月：補助金交付申請受付</div><div>・6月中旬～3月末：実績確認、補助金交付</div></div> <div>②農景観を良好に維持する活動の支援</div> <div><夜間警備委託></div> <div><div>・通年：市内のいずれかの農地を監視</div></div> <div><横浜市緑肥作物等による環境対策奨励事業></div> <div><div>・4月～以降随時：奨励金交付申出受付、現地調査</div><div>・6月下旬～3月：事業実施報告受付</div><div>・7月上旬～3月末：支払</div></div> <div>③多様な主体による農地の利用促進</div> <div><農地貸付促進></div> <div><div>・4～12月：貸借状況の確認</div><div>・1月：交付対象者確定</div><div>・2月：交付決定</div><div>・3月：奨励金交付</div></div> <div><農地復元></div> <div><div>・～1月末：申出受付</div><div>・～3月末：補助金交付</div></div>
事業開始年度	①水田の保全 水田保全奨励：平成21年度 水田保全活動奨励：令和6年度 水田用機械の導入支援：令和6年度 ②農景観を良

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引 (増減)	増減説明
	1	水田の保全	54,200	53,200	1,000	人件費高騰による委託料の増
	2	農景観を良好に維持する活動の支援	14,850	18,200	▲3,350	内容精査による委託料等の減
	3	多様な主体による農地の利用促進	17,220	17,530	▲310	奨励金交付対象面積の減少に伴う減
	細事業合計		86,270	88,930	▲2,660	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	朝倉 友佳	加部 祐介	

令和8年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	農業振興課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	2	
歳出予算科目	みどり保全創造事業費会計	1	款	1	項	2	目	政策群番号	14	施策群番号	32
事業名称	農とふれあう場づくり事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	996,670	35,000	0	123,670	838,000	0
令和7年度	506,000	0	0	206,000	300,000	0
増▲減	490,670	35,000	0	▲82,330	538,000	0

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	400,394	742,000			184,340	135,670	135,670
	市債＋一般財源	220,000	435,000			29,600	137,400	137,400
決 算	事業費	114,355	552,861					
	市債＋一般財源	69,000	400,458					

事業概要 (アクティビティ)		食と農への関心や、農とのふれあいを求める市民の声の高まりに応えるため、収穫体験から本格的な農作業まで、様々な市民ニーズに合わせた農園の開設や整備を進め、市民が農とふれあう機会を提供します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
収穫体験農園の開設支援	単位	目標	1.50	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	
	ha	実績	1.62						
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
農とふれあう機会の増加（開園数）	単位	目標	78	84	90	96	102	108	
	件	実績	81						
事業目的		・ 収穫体験農園の開設支援事業 野菜の収穫や果物のもぎとりなどを身近で体験することができる場を増やすため、収穫体験農園の開設に必要な施設整備等を支援します。 ・ 農園付公園の整備 土地所有者による維持管理が難しくなった農地等を市が買い取るなどして、市民が農作業を楽しめる農園を主とした都市公園を整備します。							
背景・課題		令和5年度「横浜市の緑の取組に関するアンケート調査」では、「森や農、街なかの緑や花に関するあなたの活動について 現在おこなっているもの、今後おこなってみたいもの」という質問に対して、「野菜や果物の収穫体験・市民農園等での野菜づくり」を現在おこなっている人は4.6%だったのに対して、今後おこなってみたい人は41.9%と圧倒的な差があり、市民ニーズが高い。							
根拠法令・方針決裁等		横浜みどり税条例、横浜みどりアップ計画[2024-2028]、横浜市収穫体験農園の開設支援事業補助金交付要綱、都市公園法、横浜市公園条例							
根拠・データ等		・ 横浜の緑に関する市民意識調査及び土地所有者意識調査 ・ これからの緑の取組[2024-2028]（素案）に対する市民意見募集 ・ 過去の実績							
事業スケジュール		・ 収穫体験農園の開設支援…事業募集（通年）、申請受付（夏頃）、事業実施（通年） ・ 農園付公園の整備等…測量、設計、工事等							
事業開始年度		平成21年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	様々な市民ニーズに合わせた農園の開設	996,670	506,000	490,670	工事・設計内容の違いによる増
	細事業合計		996,670	506,000	490,670	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	澤田 悦子	杉村 健太	

事業計画書目次

[みどり環境局]

1款1項3目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	まちなかでの緑の創出・育成事業	563,041	35,000	564,760	0	△ 1,719	35,000	
2	緑や花があふれる地域づくり事業	116,988	0	117,428	0	△ 440	0	
3	子どもを育む空間での緑の創出・育成事業	14,100	0	15,000	0	△ 900	0	
4	緑や花による魅力・賑わいの創出・育成事業	288,000	0	278,000	0	10,000	0	
	計	982,129	35,000	975,188	0	6,941	35,000	

令和8年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	戦略企画課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	みどり保全創造事業費会計	1	款	1	項	3	目	政策群番号	14	施策群番号	33
事業名称	まちなかでの緑の創出・育成事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	563, 041	0	0	528, 041	35, 000	0
令和7年度	564, 760	0	0	564, 760	0	0
増▲減	▲1, 719	0	0	▲36, 719	35, 000	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	695, 800	557, 460	694, 194		694, 192	694, 192
	市債＋一般財源	50, 000	35, 000	0		0	0
決算	事業費	539, 999	527, 019				
	市債＋一般財源	0	481, 019				

事業概要 (アクティビティ)		多くの市民の目にふれる場所での緑化や目にする機会の多い街路樹を良好に育成するための取組や、地域で古くから親しまれている名木古木の保存など、市民が実感でき、生物多様性の保全に寄与し、地域の良好な景観形成や賑わい創出につながる緑の創出・育成を推進します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
街路樹による良好な 景観づくりの支援	単位	目標	18	18	18	18	18	18	18
	区の数	実績	18	18					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
街路樹による良好な 景観の創出・育成実 施区	単位	目標	18	18	18	18	18	18	18
	区の数	実績	18	18					
事業目的		①【公有地化によるシンボリックな緑の創出・育成】多くの市民の目にふれる場所で、土地利用転換などの機会をとらえて用地を確保し、緑豊かな空間を創出することで、街の魅力や賑わいづくりにつなげます。 また、花畑や名所など、地域に親しまれている緑のオープンスペースが、所有者の不測の事態等により、存続が困難となった場合に用地を取得し、緑や花による地域のシンボリックな空間として保全します。 ②【街路樹による良好な景観づくり事業】駅周辺や各区の主要な路線を中心に、多くの市民の目に触れる街路樹を良好に育成し、地域で愛されている桜並木などの再生を行うことで、街路樹による良好な景観づくりを進めます。 ③【公開性のある緑空間の創出事業】多くの人が訪れる場所における、公開性のある緑化などを行う市民・事業者に対しその費用の一部を助成、支援することで、緑の持つ憩いの場としての機能や緑・花による街の魅力向上や賑わいの向上につなげます。 ④【名木古木の保存事業】緑の環境をつくり育てる条例に基づき保存すべき樹木として指定し、樹木医による定期的な調査で育成状況を確認するとともに、維持管理について助成支援を行うことで、潤いのある市民生活の確保と、都市の美観風致を維持します。							
背景・課題		①緑の少ない市街地において、市民が実感できる緑をつくるために、多くの市民の目にふれる場所で土地利用転換の機会を捉えて緑豊かな空間を創出していく必要があります。 ②計画的な剪定を続けてきたことで、確実に街路樹の樹幹が広がっています。事業の効果を多くの市民に認識していただくような取組が必要です。 ③より多くの市民に活用していただけるよう、事業の周知をさらに進める必要があります。 ④制度の周知を図り、維持管理助成を適切に利用してもらう必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		横浜みどりアップ計画[2024-2028] ①公有地化によるシンボリックな緑の創出・育成 都市公園法、横浜市公園条例 ②横浜市街路樹による良好な景観づくり事業事務取扱要領、道路法、道路構造令、横浜市街路樹要綱、横浜市街路樹管理基準 ③横浜みどりアップ計画[2024-2028] ④名木古木保存事業 緑の環境をつくり育てる条例 横浜市名木古木保存事業要綱							
根拠・データ等		横浜みどりアップ計画[2024-2028]（令和6年2月） 横浜みどりアップ計画[2019-2023] 事業報告書							
事業スケジュール		①工事（6月～3月）、維持管理（3回/年）、予算とりまとめ（9月）、実績報告（3月） ②事業実施（通年）、対象路線選定（7月）、予算とりまとめ（8月）、実績報告（3月） ③受付（1月末） ④助成受付（例年1月末まで）、新規指定受付（例年6月末まで）、指定調整会議（12月）							
事業開始年度		①平成26年度 ②平成21年度 ③平成31年度 ④昭和48年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	街路樹による良好な景観の創出・育成	479, 651	491, 600	▲11, 949	並木の再生路線の減による
	2	名木古木の保存	15, 960	15, 960	0	

細事業(事業内訳)	3	シンボリックな緑の創出・育成	49,430	39,200	10,230	港の見える丘公園拡張部等の工事による増
	4	公開性のある緑空間の創出支援	18,000	18,000	0	
	細事業合計		563,041	564,760	▲1,719	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	松本 昭弘	井上 卓哉	

令和8年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	環境活動事業課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	2	
歳出予算科目	みどり保全創造事業費会計	1	款	1	項	3	目	政策群番号	14	施策群番号	33
事業名称	緑や花があふれる地域づくり事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	116,988	0	0	116,988	0	0
令和7年度	117,428	0	0	117,428	0	0
増▲減	▲440	0	0	▲440	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	111,366	117,055	145,118		145,118	145,118
	市債＋一般財源	0	0	0		0	0
決算	事業費	67,901	61,318				
	市債＋一般財源	0	61,318				

事業概要 (アクティビティ)		緑あふれる魅力的な街をつくるためには、市民や企業と連携した取組が不可欠です。地域が主体となり、地域にふさわしい緑を創出する取組など、緑の創出・育成に積極的に取り組む市民や企業を支援し、市民の生活の身近な場所で、緑や花に親しむきっかけづくりを推進します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
地域緑のまちづくり 事業応募に向けた説明	単位	目標	6	7	7	7	7	7	7
	回	実績	12	14					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
地域緑のまちづくり 事業で新たに助成金 を活用することとな った地区	単位	目標	6	6	7	7	7	7	7
	地区数	実績	3	3					
事業目的		①【地域緑】「緑や花でいっぱいの街をつくりたい」という地域の思いを実現するため、計画づくり、花や木の植栽、維持管理など、緑のまちづくりの取組を支援します。 ②【人生記念樹】市民が緑に対する愛着を深め、広く民有地に植樹し、自らの木として守り育て都市緑化の推進、寄与することを目的とします。また、横浜市内産苗木を活用することで、みどりアップ計画の一環である地産地消にも取り組みます。今後、GREEN×EXPO 2027開催も見据えたうえで、より多くの市民に緑や花に興味を持っていただきます。							
背景・課題		① 地域の緑化計画に基づく緑化活動により、住宅地から商業・工業地域まで、その地区ならではの緑のまちづくりが進むとともに、緑をテーマとした地域コミュニティ活動も盛んになりました。今後も新たな緑化活動の支援を行うとともに、活動継続の支援も行う必要があります。 ②市民参加による緑の育成と推進を図り、民有地の緑を増やす施策の一つとして、市民が人生のうちに数々の思い出を残す出生、結婚などの喜びを記念し、記念樹として苗木の配布を行っています。配布数は目標に達しておらず、広く市民に周知され、活用される必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		横浜みどりアップ計画[2024-2028] ①地域緑のまちづくり：緑の環境をつくり育てる条例、横浜市地域緑のまちづくり事業要綱 ②人生記念樹の配布：横浜市人生記念樹配布事業要綱							
根拠・データ等		横浜みどりアップ計画[2024-2028]（令和6年2月） 横浜みどりアップ計画[2019-2024] 事業報告書							
事業スケジュール		①地域緑のまちづくり 新規支援：公募（4～6月）、1次審査（7月）、2次審査（10月）、団体決定（11月）、協定準備期間（1～3月）、協定締結（3月） 継続支援：事業実施（通年） ②人生記念樹の配布：受付（5～8月、12～3月）、配布（5～6月、10～11月）							
事業開始年度		(1)平成21年度(2)昭和52年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	地域緑のまちづくり	98,488	102,028	▲3,540	継続地区数の減
	2	人生記念樹の配布	18,500	15,400	3,100	申込者増への対応
細事業合計			116,988	117,428	▲440	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	鈴木 幸子	高村 暁子

令和8年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	環境活動事業課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	3	
歳出予算科目	みどり保全創造事業費会計	1	款	1	項	3	目	政策群番号	14	施策群番号	33	
事業名称	子どもを育む空間での緑の創出・育成事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	14,100	0	0	14,100	0	0
令和7年度	15,000	0	0	15,000	0	0
増▲減	▲900	0	0	▲900	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	14,500	15,000	19,866		19,866	19,866
	市債＋一般財源	0	0	0		0	0
決 算	事業費	2,396	6,169				
	市債＋一般財源	0	6,169				

事業概要 (アクティビティ)		次世代を担う子どもたちが緑と親しみ、感性豊かに成長できるよう、子どもが多く時間を過ごす保育園、幼稚園、小中学校を対象に、施設ごとのニーズに合わせた多様な緑の創出・育成を進めます。緑の創出にあたっては、子どもたちと生き物とのふれあいが生まれるような空間づくりに取り組みます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
事業説明	単位	目標	2	2	2	2	2	2	2
	回	実績	2	3					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
緑の創出	単位	目標	10	10	10	10	10	10	10
	件	実績	3	3					
事業目的		保育園・幼稚園・小中学校での緑の創出・育成 緑の創出・育成を通じて、緑、花や生き物とふれあったり、育てる体験を通して、子どもの豊かな感性を育むとともに子どもたちが地域の緑や環境に関心を持つきっかけを増やします。 ア 緑の創出 子どもを育む空間である保育園、幼稚園、小中学校において、園庭・校庭の芝生化や生き物とふれあい学べるビオトープの整備、花壇づくり、屋上や壁面の緑化など、多様な緑を創出する取組を推進します。 イ 緑の育成 創出した緑（園庭・校庭の芝生等）を良好に維持するとともに、多様な緑化を一層推進するため、維持管理費用の一部を助成します。また、芝生やビオトープ、花育等緑化に関する技術支援を行います。							
背景・課題		保育園、幼稚園、小中学校において、広報により制度の周知が進み多様な緑を創出しました。今後も施設ごとのニーズに合わせた緑の創出が必要です。また、子どもたちが日常的に利用している芝生やビオトープを良好な状態で維持していくためには、施設管理者へのフォローアップが重要であり、今後も継続した技術支援が必要です。							
根拠法令・方針決裁等		横浜みどりアップ計画[2024-2028]							
根拠・データ等		民間保育園・幼稚園・小中学校等： 約1600校 （「横浜市内における教育・保育資源の種類と定義（令和6年4月1日現在）」および「令和6年度学校基本調査」のうち横浜市民間保育所・学校等緑化助成事業要綱の対象となる施設） 横浜みどりアップ計画[2024-2028]（令和6年2月） 横浜みどりアップ計画[2019-2023] 事業報告書							
事業スケジュール		民間保育園・幼稚園・小中学校への助成：受付（例年1月末まで）							
事業開始年度		平成26年度（平成21年度から実施している民有地緑化助成事業、公共施設緑化事業、公共施設緑化管理事業を一部統合して事業化）							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	保育園・幼稚園・小中学校での緑の創出・育成	14,100	15,000	▲900	実績を踏まえた減
	細事業合計		14,100	15,000	▲900	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	鈴木 幸子	高村 暁子

令和8年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	環境活動事業課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	4	
歳出予算科目	みどり保全創造事業費会計	1	款	1	項	3	目	政策群番号	14	施策群番号	33
事業名称	緑や花による魅力・賑わいの創出・育成事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	288,000	0	0	288,000	0	0
令和7年度	278,000	0	0	278,000	0	0
増▲減	10,000	0	0	10,000	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	336,000	270,000	274,768		274,768	274,768
	市債＋一般財源	9,000	0	0		0	0
決算	事業費	321,576	264,464				
	市債＋一般財源	9,000	264,464				

事業概要 (アクティビティ)		ガーデンネックレス横浜は、緑や花が人を呼び込み、街の賑わいを創出しています。多くの市民や国内外から観光客が訪れるエリアである都心臨海部等において、これらの取組を継続し、2027年国際園芸博覧会の開催にもつなげていきます。また、公共空間を中心に緑や花による空間づくりや質の高い維持管理を集中的に展開し、街の魅力づくり、回遊性の向上、賑わいづくりにつなげます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
緑花による空間づくりと維持管理	単位	目標	推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進
	箇所	実績	13	14					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
公園や街路樹、里山など、花や緑を感じられる場所があると感じている人の割合	単位	目標	推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進
	%	実績	88	88					
事業目的		山下公園などの都心臨海部や、ガーデンネックレス横浜の会場となっている里山ガーデン（よこはま動物園ズーラシア隣接）など、多くの市民が訪れる場所で、観光資源となっている公園や港湾緑地、街路樹、文化施設などの公共空間を相互に連携させ、地域や施設の特性に合わせた季節感ある緑花による場づくりを集中的に展開します。 ※1項、2項合わせた事業の内容です。							
背景・課題		山下地区を中心とした都心臨海部や里山ガーデン、新横浜駅周辺などで空間づくりと維持管理を進めました。それにより、都市公園や港湾緑地、街路樹などにおいて緑のネットワーク形成が進み、季節の花による空間演出が行われ、都心臨海部の季節の景観として定着しました。 山下公園や港の見える丘公園などでは、バラ園や美しい花壇が整備され、いつ訪れても緑や花が楽しめる質の高い管理が行われています。また、里山ガーデンでは「緑や花でガーデンネックレスの会場を彩りました。」これらの取組をGREEN×EXPO 2027の開催につなげていきます。 ※1項、2項合わせた事業の内容です。							
根拠法令・方針決裁等		横浜みどりアップ計画[2024-2028] 横浜市都心臨海部等の緑花による魅力ある空間づくり事業事務取扱要領							
根拠・データ等		横浜みどりアップ計画[2024-2028]（令和6年2月） 横浜みどりアップ計画[2019-2023] 事業報告書							
事業スケジュール		事業実施（通年）、予算とりまとめ（8月）、報告取りまとめ(3月)							
事業開始年度		平成26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	都心臨海部等の緑花による魅力ある空間づくり	288,000	278,000	10,000	緑化予定内容の増による
	細事業合計		288,000	278,000	10,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	鈴木 幸子	高村 暁子

事業計画書目次

[みどり環境局] 1款2項1目 (単位：千円)

計画書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り事業	2,208,484	1,605,780	2,521,624	1,814,332	△ 313,140	△ 208,552	
2	良好な森の育成事業	4,676	4,659	4,435	4,418	241	241	
3	森に関わる多様な機会の創出事業	41,150	41,060	41,334	41,244	△ 184	△ 184	
	計	2,254,310	1,651,499	2,567,393	1,859,994	△ 313,083	△ 208,495	

令和8年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	公園緑地事業課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	みどり保全創造事業費会計	1	款	2	項	1	目	政策群番号	14	施策群番号	33	
事業名称	緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳					
		国	県	その他	市債	一般財源	
令和8年度	2, 208, 484	602, 520	150	34	1, 237, 000	368, 780	
令和7年度	2, 521, 624	707, 100	155	37	1, 508, 000	306, 332	
増▲減	▲313, 140	▲104, 580	▲5	▲3	▲271, 000	62, 448	

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	3, 621, 051	2, 227, 199	2, 557, 579		2, 552, 579	2, 552, 579
	市債＋一般財源	2, 703, 656	1, 697, 728	1, 859, 147		1, 857, 146	1, 857, 146
決算	事業費	2, 169, 482	2, 865, 920				
	市債＋一般財源	1, 717, 560	1, 704, 483				

事業概要 (アクティビティ)		市内に残る貴重な緑地について、緑地保全制度の地区指定を積極的に進めるとともに、特別緑地保全地区や市民の森等の指定地で、法に基づく買入れ申し出や、不測の事態により所有者から買入れ申し出があった場合に対応します。また、民有樹林である市民の森、ふれあいの樹林、緑地保存地区、源流の森保存地区の所有者に奨励金等を支出します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
緑地保全制度の新規指定面積（樹林地保全創造費1項との合計）	単位	目標	60.0	36.0	36.0	36.0	36.0	36.0	
	ha	実績	32.1	49.5					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
緑地保全制度の買取り等面積（樹林地保全創造費1項との合計）	単位	目標	22.4	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	
	ha	実績	8.7	7.2					
事業目的		横浜みどりアップ計画[2024-2028]に基づき、まとまりのある樹林地を保全して次世代に引き継ぐため、5か年で180haの指定を目指して、特別緑地保全地区を始めとする緑地保全制度への指定を積極的に進めます。また、特別緑地保全地区等の指定地で、不測の事態等が発生し、本市への買入れ申し出があった場合には、樹林地の買取りに対応します。							
背景・課題		緑の減少に歯止めをかけ、樹林地等の保全に継続的に取り組む必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		都市緑地法、首都圏近郊緑地保全法、緑の環境をつくり育てる条例、横浜市民の森設置事業実施要綱／横浜市緑地保存事業実施要綱／横浜市源流の森保存事業実施要綱、横浜市民の森設置事業実施要綱／ふれあいの樹林設置事業実施要綱、（財）かながわトラストみどり財団緑地等保全事業の助成に関する要綱							
根拠・データ等		横浜みどりアップ計画[2024-2028] 横浜みどりアップ計画[2019-2023] 事業報告書 緑被率（令和元年度調査結果）							
事業スケジュール		・年間を通じて、緑地保全制度の指定を進めるとともに、買入れ申し出に対応 ・奨励金等については、 随時執行する							
事業開始年度		昭和44年・昭和46年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り事業	1, 937, 876	2, 257, 905	▲320, 029	買取り想定額の減
	2	緑地保存地区等奨励金事業	270, 608	263, 719	6, 889	対象面積の増
	細事業合計		2, 208, 484	2, 521, 624	▲313, 140	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	関口 昇	福野 淳		

令和8年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	環境活動事業課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	2	
歳出予算科目	みどり保全創造事業費会計	1	款	2	項	1	目	政策群番号	14	施策群番号	33
事業名称	良好な森の育成事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	4,676	0	0	17	0	4,659
令和7年度	4,435	0	0	17	0	4,418
増▲減	241	0	0	0	0	241

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	171,083	4,585			
	市債＋一般財源	164,618	4,566	4,451	4,451	4,451
決 算	事業費	175,206	6,864	4,435	4,435	4,435
	市債＋一般財源	163,244	6,833			

事業概要 (アクティビティ)		みどりアップ計画により保全した森を次世代に引き継いでいくため、森に期待される多様な機能が発揮できるよう良好な森づくりを進めます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
森の維持管理の推進 (樹林地、公園)	単位	目標	200	200	200	200	200	200	200
	か所	実績	220	241					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
市民が知っている取組について「市民の森などの保全・維持管理」の割合	単位	目標		41	41	41	41	41	41
	%	実績	56.7	52.1					
事業目的		地域の特性を踏まえ、愛護会等と連携して策定した保全管理計画や、森づくりガイドラインを活用した維持管理を進めます。緑地保全制度により指定した樹林地で土地所有者が行う維持管理への支援を行うことで樹林地を保全します。							
背景・課題		都市における緑には、生物多様性の保全、快適性の確保、良好な景観形成、防災・減災など多くの機能や役割があります。これらを次世代に引き継いでいくためには、これらの機能や役割に配慮した良好な森づくりが求められます。市内に残る樹林地の多くは民有地であり、土地所有者にとって維持管理作業が大きな負担となっています。このため、土地所有者が樹林地をできるだけ持ち続けられるよう支援することが必要です。							
根拠法令・方針決裁等		緑の環境をつくり育てる条例／横浜市市民の森設置事業実施要綱／ふれあいの樹林設置事業実施要綱／都市公園法／横浜市公園条例							
根拠・データ等		・管理面積（樹林地） ＜実績推移＞5年度829.5ha、6年度849.5ha、7年度852.9ha（見込）、8年度866.1ha（見込） ・緑地保全制度の新規指定面積 ＜実績推移＞5年度60ha、6年度36ha、7年度36ha（見込）、8年度36ha（見込） ・緑地保全制度の買取等面積 ＜実績推移＞5年度22.4ha、6年度20ha、7年度20ha（見込）、8年度20ha（見込）							
事業スケジュール		・平成21年度：事業開始 ・平成26年度：【公園】保全管理計画や森づくりガイドラインを活用した維持管理事業開始 ・令和8年度 ①森の多様な機能に着目した森づくりの推進：通年 ②指定した樹林地における維持管理の支援：募集4～9月、審査7月～11月、事業実施・検査9月～2月							
事業開始年度		平成21年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	森の多様な機能に着目した森づくりの推進	4,676	4,435	241	人件費単価の上昇に伴う増
	細事業合計		4,676	4,435	241	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	鈴木 幸子	田代 茂樹

令和8年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	環境活動事業課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	3	
歳出予算科目	みどり保全創造事業費会計	1	款	2	項	1	目	政策群番号	14	施策群番号	33	
事業名称	森に関わる多様な機会の創出事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	41,150	0	0	90	0	41,060
令和7年度	41,334	0	0	90	0	41,244
増▲減	▲184	0	0	0	0	▲184

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	40,931	42,504	41,061		41,061	41,061
	市債＋一般財源	40,931	42,454	40,971		40,971	40,971
決算	事業費	37,739	39,078				
	市債＋一般財源	37,739	39,078				

事業概要 (アクティビティ)	間伐材を活用する研修を開催し、森づくり活動団体の活動で発生する間伐材の有効活用を推進します。 横浜の森について理解を深め、さらには行動につなげるため、森に関するイベントや情報の発信の拠点として市内5か所でウェルカムセンターを運営し、市民が森に関わるきっかけを提供します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
間伐材マネジメント 研修の開催	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	回	実績	1					
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
間伐材マネジメント 研修を受講した団体	単位	目標	6	6	6	6	6	6
	団体	実績	6	1				
事業目的	横浜みどりアップ計画〔2024-2028〕における取組の柱1「市民とともに次世代につなぐ森を育む」を実現するため、横浜の森を知って親しむことから森を育む活動を実践することまで、多様な森との関わりができるよう、森に関わる「人」の裾野を広げることを目指します。							
背景・課題	森（樹林地）の多様な役割が機能されるようまとまりのある森を重点的に保全し、市民・事業者とともに育み、次世代に継承していく森に関わる「人」を増やしていくため、横浜の森を知って親しむきっかけの提供、森を育む活動を実践できる人の育成や活動の支援など、森に関わる多様な機会を創出していく必要があります。							
根拠法令・方針針裁等	横浜市協働による森づくり要綱/森に関わる多様な機会の創出事業（森に関わるきっかけづくり）事務取扱要領							
根拠・データ等	横浜の緑に関する市民及び土地所有者意識調査（2022年6月） 横浜みどりアップ計画〔2019-2023〕事業報告書 横浜みどりアップ計画〔2024-2028〕							
事業スケジュール	平成21年度：人材育成事業開始 平成26年度：きっかけづくり事業開始 令和5年度：各事業継続実施（人材育成事業 森づくりボランティア派遣試行開始） 令和6年度：森を育む人材の育成事業・市民が森に関わるきっかけづくり事業→森に関わる多様な機会の創出事業に統合、各細事業として継続実施							
事業開始年度	令和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	森づくり活動団体への支援	1,000	1,000	0	
	2	森に関わるきっかけづくり	40,150	40,334	▲184	実情に合わせた減
	細事業合計		41,150	41,334	▲184	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	鈴木 幸子	伊藤 美香子

事業計画書目次

[みどり環境局]

1款2項2目

(単位：千円)

計画 書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・ 拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	良好な農景観の保全事業	151,659	151,659	176,736	176,736	△ 25,077	△ 25,077	
2	農とふれあう場づくり事業	49,506	48,276	50,661	49,516	△ 1,155	△ 1,240	
3	身近に農を感じる地産地消の推進事業	71,500	71,500	57,200	57,200	14,300	14,300	
4	市民や企業と連携した地産地消の展開事業	14,466	14,346	14,466	14,346	0	0	
	計	287,131	285,781	299,063	297,798	△ 11,932	△ 12,017	

令和8年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	農政推進課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	みどり保全創造事業費会計	1	款	2	項	2	目	政策群番号	14	施策群番号	32
事業名称	良好な農景観の保全事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	151,659	0	0	0	0	151,659
令和7年度	176,736	0	0	0	0	176,736
増▲減	▲25,077	0	0	0	0	▲25,077

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	170,701	148,211
	市債＋一般財源	170,701	146,711
決算	事業費	152,663	134,137
	市債＋一般財源	151,391	133,283

令和9年度	令和10年度	令和11年度
125,808	115,380	143,438
125,808	115,380	143,438

事業概要 (アクティビティ)		農地は良好な農景観の形成や生物多様性の保全、雨水の貯留・かん養機能などグリーンインフラ（※１）としての多様な機能を有しており、横浜に残る農地や農業がつくりだす「農」の景観も多様です。農業専用地区（※２）に代表される、集団的な農地から構成される広がりのある景観や、樹林地と田や畑が一体となった谷戸景観などが、地域の農景観として多くの市民に親しまれてきました。この農景観を次世代に継承するため、横浜に残る貴重な水田景観を保全する取組や、意欲ある農家や法人などが農地を維持する取組を支援します。 ※１ 農地などの自然的環境が有する多様な機能を活用し、持続可能で魅力ある都市づくりを進めるための社会資本 ※２ 都市農業の確立と都市環境の保全を目指し、まとまりのある農地を横浜市独自の制度により指定した地区							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
農景観保全整備	単位	目標	6	13	13	13	13	13	13
	件	実績	11	11					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
団体により良好に維持されている農地の比率	単位	目標	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0
	%	実績	97.9	97.2					
事業目的		<p><事業目的> 横浜に残る農地や農業がつくりだす「農」の景観は多様です。集団的な農地により構成される広がりのある景観や、樹林地と田や畑が一体となった谷戸景観などが、地域の農景観として多くの市民に親しまれてきました。この農景観を次世代に継承するため、横浜に残る貴重な水田景観を保全する取組や、意欲ある農家・法人などが農地を維持する取組を支援します。</p> <p><必要性（効果）> ・水源確保施設や水路等の整備を支援することにより、安定的な用水が確保でき、水稻の継続的な作付けによる水田の面的な保全が可能になります。 ・特定農業用施設の契約件数が毎年増加し、農地の保全に寄与します。 ・農業者団体が行う水路等での清掃活動を支援することにより、良好な農景観が維持・形成されます。 ・農業者団体が行う土砂流出対策を支援することにより、局地的集中豪雨による土砂流出を防ぎ、農地周辺の環境が保全されます。 ・老朽化した井戸等の水源施設の整備を支援することにより、農地の遊休化を防止し良好な農景観の保全が図られます。 ・せん定枝などを堆肥化する取組や農薬の使用低減への取組が進むことにより、周辺環境と調和した農景観の保全につながります。</p>							
背景・課題		<p>・横浜みどりアップ計画に基づき、良好な農景観を保全するための施策を推進しています。 ・水田景観は多くの市民に親しまれてきましたが、水源・用水路等の施設の老朽化が顕著になっており、施設整備に対する支援が求められています。 ・自宅周辺における農機具管理等のための農業用施設用地に係る税の負担が大きく、農地の適正な管理の障害になっていることから、農業用施設用地に係る税の軽減等が求められています。 ・集団的農地における道路や水路等の公共施設は、地域の農家団体による清掃活動等により維持され、その結果、良好な景観が保全されています。また、農地縁辺部の植栽等により、市民に親しまれる景観が形成されています。こうした活動が継続的に行えるような支援が求められています。 ・農地は市街化された都市部の近くに位置し、生活環境と密接な関係にあることから、近年のゲリラ豪雨等に伴う、農地から周辺道路等へ流れ出る土砂への対応が求められています。 ・井戸等の水源施設が老朽化し、安定的な農業用水の利用ができなくなると、農地の遊休地化につながります。良好な農景観が維持されるよう、施設整備に対する支援が求められています。 ・農地と宅地とが近接しており、剪定枝及び作物残さ、農薬の使用低減等の適切な処理など周辺環境との調和が求められています。</p>							
根拠法令・方針決裁等		<p>①水田の保全 農景観保全整備関連事業補助金交付要綱</p> <p>②特定農業用施設保全契約の締結 みどり税条例 横浜市特定農業用施設保全事業実施要綱</p> <p>③農景観を良好に維持する活動の支援 集団的農地の維持管理事業実施要綱 集団的農地の維持管理事業奨励金交付要領 農景観保全整備関連事業補助金交付要綱 横浜市共同利用設備等設置支援事業補助金交付要綱</p>							
根拠・データ等		<p>・横浜みどりアップ計画〔2024～2028〕における目標値（水源確保施設・水路の整備）：５年間で25件の事業実施 ＜実績推移＞令和２年度３箇所、３年度２箇所、４年度３箇所、５年度４箇所、６年度３件 ・「横浜の緑に関する土地所有者意識調査」（令和４年／横浜市環境創造局）において、農地を所有し耕作を続けるうえで、「固定資産税の支払いが負担に感じる」ことが課題と考えている割合：農地所有者の24.9％ ・横浜みどりアップ計画〔2024～2028〕における目標値（集団的農地維持管理事業）：年間60団体での事業実施 ＜実績推移＞令和２年度643.9ha、３年度679.0ha、４年度674.0ha、５年度671.4ha、６年度57団体 ・横浜みどりアップ計画〔2024～2028〕における目標値（井戸の整備と土砂流出対策）：５年間で40件の事業実施 ＜実績推移＞令和２年度９箇所、３年度４箇所、４年度４箇所、５年度７箇所、６年度８件 ・横浜みどりアップ計画〔2024～2028〕における目標値（共同利用設備等の整備）：５年間で25件 ＜実績推移＞令和２年度３件、３年度２件、４年度０件、５年度６件、６年度５件</p>							

事業スケジュール	①水田の保全 ＜水源確保施設・水路整備＞ ・4～6月：地区調整 ・7～2月：補助事業実施 ・3月：実績報告 ②特定農業用施設保全契約の締結 ＜特定農業用施設保全契約＞ ・4～5月：事前申請受付 ・6～7月：施設用地測量等 ・9～10月：本申請受付・審査会 ・11月：契約締結 ③農景観を良好に維持する活動の支援 ＜集团的農地維持管理事業＞ ・～4月：事業実施申出 ・4～1月：活動実施 ・12～1月：実施報告 ＜井戸の整備と土砂流出対策＞ ・整備補助、緊急対策、土のう等配布（通年） ＜共同利用設備等の整備＞ ・4月～5月末、以降随時：事前申出受付 ・6月上旬～2月：補助金交付申請受付 ・6月下旬～3月末：実績確認、補助金交付
事業開始年度	①水田の保全 水源確保施設整備：平成26年度 田園景観保全水路整備：平成26年度 ②特定農業用施設保全契約の締結：平成21年

(単位：千円)						
細事業（事業内訳）	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	水田の保全	47,707	59,935	▲12,228	事業費の減少に伴う補助金等の減
	2	特定農業用施設保全契約の締結	1,720	2,881	▲1,161	事業量の減少に伴う委託料等の減
	3	農景観を良好に維持する活動の支援	102,232	113,920	▲11,688	事業費の減少に伴う補助金等の減
	細事業合計		151,659	176,736	▲25,077	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	朝倉 友佳	沼尻 勇太	

令和8年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	農政推進課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	2
歳出予算科目	みどり保全創造事業費会計	1	款	2	項	2	目	政策群番号	14	施策群番号	32
事業名称	農とふれあう場づくり事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	49,506	0	0	1,230	0	48,276
令和7年度	50,661	0	0	1,145	0	49,516
増▲減	▲1,155	0	0	85	0	▲1,240

歳出		令和5年度	令和6年度		令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	46,328	37,448		39,929	40,609	29,875
	市債＋一般財源	45,183	36,303		38,784	39,464	28,645
決算	事業費	35,112	33,092				
	市債＋一般財源	34,012	31,970				

事業概要 (アクティビティ)		食と農への関心や、農とのふれあいを求める市民の声の高まりに応えるため、収穫体験から本格的な農作業まで、様々な市民ニーズに合わせた農園の開設や整備を進めます。 また、市民と農との交流拠点である横浜ふるさと村（※1）や恵みの里（※2）を中心に、市民が農とふれあう機会を提供します。農地が少ない都心部を含め、市内各地で農とふれあう場づくりを展開するとともに、農家への援農活動を支援します。 ※1：良好な田園景観の保全と地域の活性化を目的に、生産基盤の整備や、研修施設などの設置、樹林地の保全活用などにより、市民が農業・自然・農村文化に親しむ場として整備している地域 ※2：市民と農とのふれあいを通じて、地域ぐるみで農のあるまちづくりを進める地区							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
横浜ふるさと村・恵みの里農体験教室	単位	目標	90	90	90	90	90	90	90
	回	実績	101	119					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
農に親しむ機会があると 感じる人の割合	単位	目標	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
	%	実績	49.0	48.0					
事業目的		<事業目的> 食と農への関心や、農とのふれあいを求める市民の声の高まりにこたえるため、収穫体験から本格的な農作業まで、様々な市民ニーズに合わせた農園の開設や整備を進めるとともに、市民と農との交流拠点である横浜ふるさと村や恵みの里を中心に、市民が農とふれあう機会を提供します。 <必要性（効果）> ・農業体験の場があることで、市民が農業や農地の保全への理解を深めることができます。土地所有者が耕作が困難になった農地を市民農園として活用することで、遊休農地化の抑制につながります。 ・環境学習農園等において小学校児童等に対する環境教育や体験学習が行われ、農業への理解が深まったり、栽培体験と連動した食育につながっています。 ・ふるさと村総合案内所を拠点として農体験の機会が増え、農体験を通じて市民に地域農業に対する理解の醸成が促進されます。 ・実習中心の講座を通じて、小学生から大人まで幅広い層が農作物の栽培や農業の仕組みに対する理解が深まります。							
背景・課題		・横浜みどりアップ計画に基づき、農とふれあう場をつくるための施策を推進しています。 ・令和4年度に実施した市民意識調査では、市民の約36％が市民農園などで野菜の栽培等をしてみたいと回答するなど、農とのふれあいを求める市民の声は高まっています。さらにコロナ禍の影響により、密にならずに楽しむことができるレクリエーションとしての農園や農体験についても、利用の問合せが増えています。こうしたことから、市民が農とふれあう場づくりが求められています。 ・ふるさと村総合案内所は事業開始から30年以上経過し、当初の設置目的であった地域の農業振興の拠点としての役割だけでなく、市民ニーズに応じた施設機能の見直しや効率的な運営が求められています。地域団体による自主的な農体験イベント等が開催されている一方で、活動が継続的に行えるような支援が求められています。 ・農家世帯数は平成22年から令和2年の10年間で約27％減少しています。農家の担い手不足を補うためにも、農業等に関心のある市民が基礎的な栽培技術を習得して、農家の作業等を支援することが求められています。							
根拠法令・方針針裁等		①様々な市民ニーズに合わせた農園の開設 市民農園整備促進法 特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律 栽培収穫体験ファーム事業実施要綱 横浜市認定市民菜園推進事業実施要綱 横浜市環境学習農園事業実施要綱 横浜市認定市民菜園等整備事業補助金交付要綱 栽培収穫体験ファーム補助金交付要綱 横浜市環境学習農園事業補助金交付要綱 横浜市市民農園コーディネーター事業実施要綱 ②市民が農を楽しみ支援する取組の推進 横浜ふるさと村設置事業実施要綱 横浜市民恵みの里推進事業実施要綱 横浜ふるさと村・恵みの里事業推進補助金交付要綱 横浜ふるさと村・恵みの里農業体験事業等奨励金交付要綱 横浜市民農のコーディネーター事業実施要綱 市民農業大学講座実施要綱 家族で学ぶ農体験講座実施要綱 横浜市援農コーディネーター支援事業実施要綱 援農コーディネーター支援事業助成金交付要綱							

根拠・データ等	<div><div>・様々なニーズに合わせた農園面積の推移</div><div><実績推移>令和2年度89.01ha、3年度93.60ha、4年度98.5ha、5年度100.86ha、6年度104.2ha</div><div>・「横浜の緑に関する市民意識調査及び土地所有者意識調査（令和4年7月）」において、「農業を続けていくことができなくなった場合、所有する農地はどのように管理しますか。」について「市民農園として貸し出す」と回答した割合：14.2%</div><div>・「横浜のみどりに関する市民意識調査（令和4年7月）」において、「森や農、街なかの緑や花に関することで、今後行ってみたいこと」について「野菜や果物の収穫体験」と回答した割合：35.9%</div><div>・市民農業大学講座 修了・認定実績</div><div><実績推移>令和2年度33人、令和3年度2人、令和4年度31人、令和5年度24人、令和6年度26人</div><div>・家族で学ぶ農体験講座 参加者実績</div><div><実績推移>令和2年度10人、令和3年度29人、令和4年度31人、令和5年度30人、令和6年度28人</div></div>
事業スケジュール	<div><div>①様々な市民ニーズに合わせた農園の開設</div><div>・通年：新規開設相談対応・事務手続き支援</div><div>・通年：農園管理運営支援</div><div>・農園施設整備支援（原則12月までに申請受付）</div><div>②市民が農を楽しむ支援する取組の推進</div><div><ふるさと村、恵みの里農体験教室・収穫体験></div><div>・通年：実施申出受付・事業承認・奨励金交付</div><div><ふるさと村、恵みの里事業推進></div><div>・通年：補助金交付申請受付・交付決定・補助金交付</div><div><農のコーディネーターの派遣></div><div>・通年：申出受付・講師派遣</div><div><講座の実施による農体験の場の提供></div><div>・12～2月：企画・起案</div><div>・4月～：講座の開催</div></div>
事業開始年度	①様々な市民ニーズに合わせた農園の開設 栽培収穫体験ファーム：平成5年度 認定市民菜園：平成15年度 環境学習農園：平成19

細事業(事業内訳)	(単位：千円)				
	細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1 様々な市民ニーズに合わせた農園の開設	5,666	5,466	200	農園開設数の増加による講師謝金の増
	2 市民が農を楽しむ支援する取組の推進	43,840	45,195	▲1,355	業務内容の見直しによる委託料等の減
細事業合計		49,506	50,661	▲1,155	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	朝倉 友佳	係長	沼尻 勇太	

令和8年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	農業振興課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	3	
歳出予算科目	みどり保全創造事業費会計	1	款	2	項	2	目	政策群番号	14	施策群番号	32
事業名称	身近に農を感じる地産地消の推進事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	71,500	0	0	0	0	71,500
令和7年度	57,200	0	0	0	0	57,200
増▲減	14,300	0	0	0	0	14,300

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	60,788	47,600	52,200		52,200	52,200
	市債＋一般財源	60,788	47,600	52,200		52,200	52,200
決算	事業費	55,179	43,620				
	市債＋一般財源	55,179	43,619				

事業概要 (アクティビティ)	市民が市内産農畜産物を購入し、味わうことができる機会を増やすことを目的に、地域でとれた農産物などを販売する直売所・青空市の整備・運営支援等を行います。 また、農にふれる機会を増やすため、市内で生産される苗木や花苗を配布します。 更に、「横浜農場」を活用したプロモーションを積極的に行うとともに、PRキャンペーンや広報誌等の発行を通じて、地産地消のPRや情報発信を行い、市民が地産地消を身近に感じられる取組を推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
市内産農畜産物の購入機会の拡大	単位	目標	57	57	57	57	57	57
	件	実績	66	62				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
横浜産の野菜や果物を選んで購入する人の割合	単位	目標	-	65	65	65	65	65
	%	実績	61.6	62.0				
事業目的	横浜みどりアップ計画や横浜都市農業推進プランに加え、平成27年4月からは「横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例」が施行され、本市として、生産者や事業者、消費者（市民）と連携した、地産地消の更なる推進が必要です。 本事業では直売所等の支援や苗木・花苗の生産・配布などを通して、多くの市民の方が身近に農を感じる場や機会を創出するとともに、SNS等を活用したPRの強化により横浜の農業に関して広く情報発信することを目的とします。							
背景・課題	令和元年度に実施したeアンケートでは「過去1年間の地産地消に関する取組」に対して、「特にしていない」と回答した方の内、55.5%の方が「市内産農畜産物を購入・飲食できる場所等の情報がない」を理由としてあげており、直売所等の市内産農畜産物を買える場やイベントについて市民ニーズがある一方で、市民に伝わる情報発信が十分ではないと考えられます。 また、農業者が直売や農産加工を行うに当たり、必要な設備や備品の価格が高額なため、導入のための支援が求められています。							
根拠法令・方針決裁等	・横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例 ・横浜市直売所の設置支援事業補助金交付要綱 ・横浜市加工所の設置支援事業補助金交付要綱 ・横浜市畜産物消費宣伝事業補助金交付要綱 ・横浜市内産農畜産物PR資材支援事業補助金交付要綱 ・横浜市苗木育成栽培配布事業実施要領 ・横浜市花苗配布事業実施要領 ・地産地消関連事業方針 ・横浜市の農畜産物等のブランド化に向けたプロモーションの取組について ・「横浜農場の展開」における生産振興の基本的な考え方							
根拠・データ等	・「環境に関する市民意識調査（令和5年7月）」において、「横浜産の野菜を選んで購入する」に対して「している/たまにしている」と回答した割合：61.6% ・「令和元年度第16回ヨコハマeアンケート 農畜産物の地産地消に関するアンケート（令和2年3月）」において、「地産地消に関することについて、過去1年間で意識的に行っていることはありますか」に対して「特にしていない」と回答した人の内、「市内産農畜産物を購入・飲食できる場所等の情報がない」と回答した割合：55.5% ・直売所等の支援に関する過年度実績【横浜みどりアップ計画【2019-2023】4か年（2019年度～2022年度）の事業・取組の評価・検証（2023年10月）】 ＜実績推移＞2019年度：43件、2020年度：41件、2021年度：49件、2022年度：63件							
事業スケジュール	・直売所・青空市等の支援 事業募集（通年）、申請受付（夏頃）、事業実施（通年） ・市民が市内産苗木や草花に親しめる機会の創出 苗木配布（通年）、花苗配付（11月～12月） ・情報発信・PR活動の推進 「横浜農場」のプロモーション、広報誌等の発行、キャンペーン等の実施（通年）							
事業開始年度	平成26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	地産地消にふれる機会の拡大	71,500	57,200	14,300	ウェブサイト作成委託に係る増

	細事業合計	71,500	57,200	14,300	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 澤田 悦子	係長 杉村 健太			

令和8年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	農業振興課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	4	
歳出予算科目	みどり保全創造事業費会計	1	款	2	項	2	目	政策群番号	14	施策群番号	32
事業名称	市民や企業と連携した地産地消の展開事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	14,466	0	0	120	0	14,346
令和7年度	14,466	0	0	120	0	14,346
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	14,690	10,266	14,466	13,066	13,066	13,066
	市債＋一般財源	14,570	10,146				
決算	事業費	6,911	8,135	14,466	13,066	13,066	13,066
	市債＋一般財源	6,791	8,015				

事業概要 (アクティビティ)		「食」と「農」をつなぐ人材の育成、活動の支援、ネットワークの強化を図るとともに、農と市民・企業等との連携を推進します。また、生産者・事業者・消費者など地産地消に関わる様々な主体のネットワークの充実を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
地産地消を広げる人材の支援・活用数	単位	目標	30	30	30	30	30	30	30
	件	実績	40	37					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
企業等と連携した取組・事業数	単位	目標	14	15	19	19	19	19	15
	件	実績	16	15					
事業目的		はまふうどコンシェルジュの育成・活動支援事業やネットワーク交流会の開催により、はまふうどコンシェルジュ個人（又はグループ）として活動する方の支援を行うほか、はまふうどコンシェルジュや企業等とのネットワーク作りの場の提供により、農と市民・企業等との連携を推進します。こうした取組により、生産者・事業者・消費者など地産地消に関わる様々な主体のネットワークの充実を図り、さらに地産地消を推進することを目的とします。							
背景・課題		地産地消の取組は、従来から農家が行っている直売所や朝市などでの農産物の販売だけでなく、市民や企業、学校など、様々な主体が実施する活動へと発展してきています。地産地消の案内人として市が認定する、はまふうどコンシェルジュの活動や地産地消に関心のある企業が増加傾向にある一方で、個人や法人単位では活動の幅が広げにくいことや、地産地消の取組を始める若しくは継続するためのハードルが高いのが現状です。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例、横浜市庁内地産地消推進会議設置要綱 横浜市はまふうどコンシェルジュ活動事業補助金等交付要綱、よこはま地産地消サポート店登録支援要綱 横浜市地産地消ビジネス創出支援事業実施要綱、横浜市地産地消ビジネス創出支援事業補助金交付要綱 地産地消関連事業方針							
根拠・データ等		・はまふうどコンシェルジュの活動支援等の過年度実績 【横浜みどりアップ計画〔2019-2023〕4か年（2019年度～2022年度）の事業・取組の評価・検証（2023年10月）】 ＜実績推移＞2019年度：28件、2020年度：27件、2021年度：32件、2022年度：36件、2023年度：40件 ・企業等との連携の過年度実績 【横浜みどりアップ計画〔2019-2023〕4か年（2019年度～2022年度）の事業・取組の評価・検証（2023年10月）】 ＜実績推移＞2019年度：13件、2020年度：15件、2021年度：13件、2022年度：15件、2023年度：15件 ・はま菜ちゃん料理コンクール応募作品数の過年度実績 ＜実績推移＞平成15年度：57点（第1回）、2022年度：2,207点（第20回）、2023年度：2,363点（第21回）							
事業スケジュール		(1)地産地消を広げる人材の育成 人材育成講座（5月～7月）、地産地消活動支援（通年）、地産地消ネットワーク交流会の開催（年1回） (2)市民や企業等との連携 企業等との連携実施（通年）、ビジネス育成講座開催（11月～2月）・相談対応による事業化支援（通年・1年目）、はま菜ちゃん料理コンクール及び学校給食での一斉供給（11月）							
事業開始年度		平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	地産地消を広げる人材の育成	4,416	4,416	0	
	2	市民や企業等との連携	10,050	10,050	0	
	細事業合計		14,466	14,466	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	澤田 悦子	杉村 健太

事業計画書目次

[みどり環境局]

1款2項3目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	まちなかでの緑の創出・育成事業	41,567	41,546	74,500	71,500	△ 32,933	△ 29,954	
2	緑や花があふれる地域づくり事業	110,472	110,451	123,400	123,400	△ 12,928	△ 12,949	
3	子どもを育む空間での緑の創出・育成事業	50,300	50,300	72,300	72,300	△ 22,000	△ 22,000	
4	緑や花による魅力・賑わいの創出・育成事業	316,450	316,450	316,450	316,450	0	0	
	計	518,789	518,747	586,650	583,650	△ 67,861	△ 64,903	

令和8年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	環境活動事業課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	みどり保全創造事業費会計	1	款	2	項	3	目	政策群番号	14	施策群番号 33
事業名称	まちなかでの緑の創出・育成事業									

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	41,567	0	0	21	0	41,546
令和7年度	74,500	3,000	0	0	3,000	68,500
増▲減	▲32,933	▲3,000	0	21	▲3,000	▲26,954

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	3,285	41,000	16,427		16,427	16,427
	市債＋一般財源	3,285	41,000	16,427		16,427	16,427
決 算	事業費	46,201	22,811				
	市債＋一般財源	46,201	22,811				

事業概要 (アクティビティ)	各区の主要な公共施設・公有地において、緑を充実させる取組を推進するとともに、地域で古くから親しまれている名木古木の保存など、市民が実感でき、生物多様性の保全に寄与し、地域の良好な景観形成や賑わい創出につながる緑の創出・育成を推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
公共施設・公有地での緑の創出	単位	目標	－	推進	推進	推進	推進	推進
	箇所数	実績	－	18				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
公共施設・公有地での緑の創出	単位	目標	－	推進	推進	推進	推進	推進
	－	実績	－	2				
事業目的	①多くの市民の目に触れる場所である各区の主要な公共施設・公有地において、緑を充実させる取組を推進します。 ②多くの人が訪れる場所における、公開性のある緑化などを行う市民・事業者に対しその費用の一部を助成、支援することで、緑の持つ憩いの場としての機能や緑・花による街の魅力向上や賑わいの向上につなげます。 ③緑の環境をつくり育てる条例や緑化地域制度等に定める基準以上の緑化を行い、保全することに対し、建築物所有者（管理者）の建築物の敷地に対する固定資産税・都市計画税を軽減することで、緑豊かな都市景観を形成し、生活に潤いと安らぎを与える緑化の推進と緑地の保全を進めます。 ④緑の環境をつくり育てる条例に基づき保存すべき樹木として指定し、樹木医が定期的な調査により育成状況を確認するとともに、維持管理について助成支援を行うことで、潤いのある市民生活の確保と、都市の美観風致を維持します。							
背景・課題	①多くの市民が利用する公共施設を率先して緑化することで、市民が実感できる緑化を進める必要があります。 ②より多くの市民に活用していただけるよう、事業の周知をさらに進める必要があります。 ③市民や企業が主体となった緑地保全を進めるため、制度の周知を図るとともに課内や区役所と連携して事業を進めていく必要があります。 ④制度の周知を図り、維持管理助成を適切に利用してもらう必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	横浜みどりアップ計画[2024-2028] ①横浜市公共施設・公有地での緑の創出事業事務取扱要領 ③横浜市建築物緑化保全契約 横浜みどり税条例 横浜市建築物緑化保全契約手続要綱 ④名木古木保存事業 緑の環境をつくり育てる条例 横浜市名木古木保存事業要綱							
根拠・データ等	横浜みどりアップ計画[2024-2028]（令和6年2月） 横浜みどりアップ計画[2019-2023] 事業報告書							
事業スケジュール	①事業実施（通年）、事業説明・予算取りまとめ（8月）、実績報告（3月） ②助成受付（例年1月末まで） ③受付・契約の締結（例年11月まで） ④助成受付（例年1月末まで）、新規指定受付（例年6月末まで）、指定調整会議（12月）							
事業開始年度	①平成21年度②平成31年度③平成21年度④昭和48年							

(単位：千円)

細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
細事業(事業内訳)	1 建築物緑化保全契約の締結	750	750	0	
	2 名木古木の保存	6,797	2,250	4,547	人件費増のため
	3 公開性のある緑空間の創出支援	4,000	4,000	0	
	4 シンボリックな緑の創出・育成	30,020	67,500	▲37,480	各区局の計画を踏まえた減

	細事業合計	41,567	74,500	▲32,933	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。		課長 鈴木 幸子	係長 高村 暁子		

令和8年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	戦略企画課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	2	
歳出予算科目	みどり保全創造事業費会計	1	款	2	項	3	目	政策群番号	14	施策群番号	33
事業名称	緑や花があふれる地域づくり事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	110,472	0	0	21	0	110,451
令和7年度	123,400	0	0	0	0	123,400
増▲減	▲12,928	0	0	21	0	▲12,949

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	141,580	123,950	129,600		129,600	129,600
	市債＋一般財源	138,080	123,950	129,600		129,600	129,600
決算	事業費	97,500	91,570				
	市債＋一般財源	97,500	91,570				

事業概要 (アクティビティ)	緑あふれる魅力的な街をつくるためには、市民や企業と連携した取組が不可欠です。地域が主体となり、地域にふさわしい緑を創出する取組など、緑の創出・育成に積極的に取り組む市民や企業を支援し、市民の生活の身近な場所で、緑や花に親しむきっかけづくりを推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
18区で「の地域に根差した花や緑の取組	単位	目標	18	18	18	18	18	
	件/年	実績	18					
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
身近に花や緑に触れ合う市民の割合が増加	単位	目標	8.7	8.7	30	-	-	-
	%	実績	11.1					
事業目的	①【地域に根差した緑や花の楽しみづくり】オープンガーデン等イベントの開催・花や緑を育む活動の支援などの地域に根差した各区での取組や地域に身近な公共施設・公有地において緑を充実し良好に育成することで、実感できる緑や花の楽しみづくりを推進します。また、公園愛護会を対象とした花壇講習会の実施や球根を公園愛護会に配布し、各区の公園花壇に植えていただき、地域の花いっぱいにつなげます。 緑や花に対する市民の皆様の意識の高まりや盛り上がりを生かし、緑化への市民参画に資する取組を継続して実施することで、GREEN×EXPO 2027に向けた機運醸成にもつなげていきます。 ②【人生記念樹】市民が緑に対する愛着を深め、広く民有地に植樹し、自らの木として守り育て都市緑化の推進、寄与を目的とします。また、横浜市内産苗木を活用することで、みどりアップ計画の一環である地産地消にも取り組みます。							
背景・課題	①花壇づくり講習会やオープンガーデン等イベントの開催・花や緑を育む活動の支援などの地域に根差した各区での取組推進や多くの市民が利用する公共施設・公有地で花壇整備、屋上・壁面緑化など、多様な緑化を進めてきました。 今後も、市民・企業・団体などの皆様との連携をさらに拡大・強化し、花や緑への関心や市民参加の広がりを全市的に展開することや、身近な公共施設を率先して緑化することで市民が実感できる緑や花の楽しみづくりを進め、創出した緑を良好に維持管理することが必要です。 ②市民参加による緑の育成と推進を図り、民有地の緑を増やす施策の一つとして、市民が人生のうちに数々の思い出を残す出生、結婚などの喜びを記念し、記念樹として苗木の配布を行っています。 配布数は目標に達しておらず、広く市民に周知され、活用される必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	①市地域に根差した緑や花の楽しみづくり（身近な公共施設・公有地での緑の創出）事業事務取扱要領、横浜市地域に根差した緑や花の楽しみづくり（身近な公共施設・公有地での緑の育成）事業事務取扱要領、都市公園法、横浜市公園条例、道路法、「地域に根差した緑や花の楽しみづくり（各区における市民や企業と連携した緑や花の楽しみづくり）」実施要綱、横浜市緑化推進関係団体事業補助金交付要綱 ②横浜市人生記念樹配布事業要綱							
根拠・データ等	・公園愛護会への球根・多年草配布実績 【令和3年度】多年草：9,000鉢 387公園、球根256,000球 1,148公園 【令和4年度】多年草：7,600鉢 355公園、球根272,000球 1,141公園 【令和5年度】球根364,000球 1,310公園 【令和6年度】多年草：8,350鉢 766公園、球根150,500球 1,221公園 ・横浜みどりアップ計画[2024-2028]（令和6年2月） ・横浜みどりアップ計画[2019-2023] 事業報告書							
事業スケジュール	①事業実施（通年）、事業説明・予算取りまとめ（8月）、実績報告（3月） ②受付（通年）、配布（5～6月、10～11月）							
事業開始年度	①平成21年度 ②昭和52年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	地域に根差した緑や花の楽しみづくり	101,872	114,800	▲12,928	各区の実施計画に基づく減
	2	人生記念樹の配布	8,600	8,600	0	

	細事業合計	110,472	123,400	▲12,928	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。		課長 尾立 裕紀	係長 小野澤 圭介		

令和8年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	環境活動事業課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	3	
歳出予算科目	みどり保全創造事業費会計	1	款	2	項	3	目	政策群番号	14	施策群番号 33
事業名称	子どもを育む空間での緑の創出・育成事業									

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	50,300	0	0	0	0	50,300
令和7年度	72,300	0	0	0	0	72,300
増▲減	▲22,000	0	0	0	0	▲22,000

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	75,000	74,000	98,463		98,463	98,463
	市債＋一般財源	71,500	74,000	98,463		98,463	98,463
決 算	事業費	44,098	40,474				
	市債＋一般財源	44,098	40,474				

事業概要 (アクティビティ)		次世代を担う子どもたちが緑と親しみ、感性豊かに成長できるよう、子どもが多く時間を過ごす保育園、幼稚園、小中学校を対象に、施設ごとのニーズに合わせた多様な緑の創出・育成を進めます。緑の創出にあたっては、子どもたちと生き物とのふれあいが生まれるような空間づくりに取り組みます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
事業説明	単位	目標	2	2	2	2	2	2	2
	回	実績	2	2					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
緑の創出	単位	目標	10	10	10	10	10	10	10
	箇所	実績	29	25					
事業目的		保育園・幼稚園・小中学校での緑の創出・育成 緑の創出・育成を通じて、緑、花や生き物とふれあったり、育てる体験を通して、子どもの豊かな感性を育むとともに子どもたちが地域の緑や環境に関心を持つきっかけを増やします。 ア 緑の創出 子どもを育む空間である保育園、幼稚園、小中学校において、園庭・校庭の芝生化や生き物とふれあい学べるビオトープの整備、花壇づくり、屋上や壁面の緑化など、多様な緑を創出する取組を推進します。 イ 緑の育成 創出した緑（園庭・校庭の芝生等）を良好に維持するとともに、多様な緑化を一層推進するため、維持管理費用の一部を担います。また、芝生やビオトープ、花育等緑化に関する技術支援を行います。							
背景・課題		保育園、幼稚園、小中学校において、広報により制度の周知が進み、多様な緑を創出しました。今後も施設ごとのニーズに合わせた緑の創出が必要です。また、子どもたちが日常的に利用している芝生やビオトープを良好な状態で維持していくためには、施設管理者へのフォローアップが重要であり、今後も継続した技術支援が必要です。							
根拠法令・方針決裁等		横浜みどりアップ計画[2024-2028] 横浜市市立保育所・学校等緑化事業事務取扱要領 横浜市市立保育所・学校等緑地育成事業事務取扱要綱							
根拠・データ等		公立保育園・小中学校数： 約550校 （令和6年度学校基本調査より） 横浜みどりアップ計画[2024-2028]（令和6年2月） 横浜みどりアップ計画[2019-2023] 事業報告書							
事業スケジュール		公立保育園・小中学校の整備：事業実施(通年)、事業説明・予算取りまとめ(8月)、実績報告(3月)							
事業開始年度		平成26年度 （平成21年度から実施している民有地緑化助成事業、公共施設緑化事業、公共施設緑化管理事業を一部統合して事業化）							

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	(単位：千円) 増減説明
	1	保育園・幼稚園・小中学校での緑の創出・育成	50,300	72,300	▲22,000	各区局の計画を踏まえた減
	細事業合計		50,300	72,300	▲22,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	鈴木 幸子	高村 暁子

令和8年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	環境活動事業課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	4	
歳出予算科目	みどり保全創造事業費会計	1	款	2	項	3	目	政策群番号	14	施策群番号	33
事業名称	緑や花による魅力・賑わいの創出・育成事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	316,450	0	0	0	0	316,450
令和7年度	316,450	0	0	0	0	316,450
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	362,568	266,450	222,693		222,693	222,693
	市債＋一般財源	362,568	266,450	222,693		222,693	222,693
決 算	事業費	432,115	253,714				
	市債＋一般財源	432,115	253,714				

事業概要 (アクティビティ)		ガーデンネックレス横浜は、緑や花が人を呼び込み、街の賑わいを創出しています。多くの市民や国内外から観光客が訪れるエリアである都心臨海部等において、これらの取組を継続し、２０２７年国際園芸博覧会の開催にもつなげていきます。また、公共空間を中心に緑や花による空間づくりや質の高い維持管理を集中的に展開し、街の魅力づくり、回遊性の向上、賑わいづくりにつなげます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
緑花による空間づくりと維持管理	単位	目標	推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進
	箇所	実績	13	14					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
公園や街路樹、里山など、花や緑を感じられる場所があると感じている人の割合	単位	目標	推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進
	%	実績	88	88					
事業目的		山下公園などの都心臨海部や、ガーデンネックレス横浜の会場となっている里山ガーデン（よこはま動物園ズーラシア隣接）など、多くの市民が訪れる場所で、観光資源となっている公園や港湾緑地、街路樹、文化施設などの公共空間を相互に連携させ、地域や施設の特性に合わせた季節感ある緑花による場づくりを集中的に展開します。 ※1項、2項合わせた事業の内容です。							
背景・課題		山下地区を中心とした都心臨海部や、里山ガーデン、新横浜駅周辺などで空間づくりと維持管理を進めました。それにより、都市公園や港湾緑地、街路樹などにおいて緑のネットワーク形成が進み、季節の花による空間演出が行われ、都心臨海部の季節の景観として定着しました。 山下公園や港の見える丘公園などでは、バラ園や美しい花壇が整備され、いつ訪れても緑や花が楽しめる質の高い管理が行われています。また、里山ガーデンでは「緑や花でガーデンネックレスの会場を彩りました。」これらの取組をGREEN×EXPO 2027の開催につなげていきます。 ※1項、2項合わせた事業の内容です。							
根拠法令・方針決裁等		横浜みどりアップ計画[2024-2028] 横浜市都心臨海部等の緑花による魅力ある空間づくり事業事務取扱要領							
根拠・データ等		横浜みどりアップ計画[2024-2028]（令和6年2月） 横浜みどりアップ計画[2019-2023] 事業報告書							
事業スケジュール		事業実施（通年）、予算とりまとめ（8月）、報告取りまとめ(3月)							
事業開始年度		平成26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	都心臨海部等の緑花による魅力ある空間づくり	316,450	316,450	0	
	細事業合計		316,450	316,450	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	鈴木 幸子	高村 暁子

事業計画書目次

[みどり環境局]

1款2項4目

(単位：千円)

計画 書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・ 拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	市民の理解を広げる広報の展開事業	16,245	16,245	15,378	15,378	867	867	
	計	16,245	16,245	15,378	15,378	867	867	

令和8年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	戦略企画課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	みどり保全創造事業費会計	1	款	2	項	4	目	政策群番号	14	施策群番号	33	
事業名称	市民の理解を広げる広報の展開事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	16,245	0	0	0	0	16,245
令和7年度	15,378	0	0	0	0	15,378
増▲減	867	0	0	0	0	867

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	30,120	15,135	16,495		16,497	16,000
	市債＋一般財源	30,120	15,135	16,495		16,497	16,000
決算	事業費	14,967	13,570				
	市債＋一般財源	14,967	13,570				

事業概要 (アクティビティ)		横浜みどりアップ計画の取組内容や実績について、様々な媒体・手法を用いて効果的に市民にお知らせし、理解を深めていただくとともに、緑に関わる活動に参加するきっかけとなる機会を提供します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
SNS発信、イベント 出展、メールマガジ ン、イベントカレン ダー	単位	目標	41	41	41	41	41	41	41
	回	実績	241	163					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		本事業では、広報よこはまや取組実績をまとめたリーフレットの自治会町内会への配布、市役所等のデジタルサイネージや交通広告での映像放映などの取組成果の周知に加え、緑に関するイベントやSNS等で事業PRを行うことで、市民の皆様の計画の理解浸透や取組の参加促進を図ることを目的としています。							
背景・課題		横浜みどりアップ計画は「横浜みどり税」を一部財源としていることから、市民の皆様に計画の理解を深めていただくため、緑の減少に歯止めをかける3つの計画の柱とともに「効果的な広報」を重点的な取組として定め、推進しています。							
根拠法令・方針針裁等		緑の環境をつくり育てる条例、横浜みどりアップ計画 [2024-2028]							
根拠・データ等		■横浜市の取組に関する情報を得るための入手手段 ※上位4項目 (令和6年度横浜市の広報に関するアンケート調査結果報告書より) ・ウェブサイト（スマホ等）：63.1% ・ソーシャルメディア：30.2% ・フリーペーパー：26.9% ・ウェブサイト：21.8%							
事業スケジュール		令和7年度以降 ：上記取組の継続							
事業開始年度		平成23年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	計画の周知や実績報告	16,245	15,378	867	アンケート調査およびイベント出展の実績による増
	細事業合計		16,245	15,378	867	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	松本 昭弘	千葉 麻衣子

事業計画書目次

[みどり環境局]

1款3項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	みどり基金積立金	10,000	0	2,000	0	8,000	0	
	計	10,000	0	2,000	0	8,000	0	

令和8年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	戦略企画課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	みどり保全創造事業費会計	1	款	3	項	1	目	政策群番号	14	施策群番号	33	
事業名称	みどり基金積立金											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	10,000	0	0	10,000	0	0
令和7年度	2,000	0	0	2,000	0	0
増▲減	8,000	0	0	8,000	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,000	2,000	10,000		10,000	10,000
	市債＋一般財源	0	0	0		0	0
決 算	事業費	1,126	583				
	市債＋一般財源	0	0				

事業概要 (アクティビティ)	「横浜市における資金管理方針」に基づき横浜みどり基金を運用し、運用益を横浜みどり基金に積み立てます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	「横浜市における資金管理方針」に基づき横浜みどり基金を運用し、運用益を横浜みどり基金に積み立てます。							
背景・課題	「横浜市における資金管理方針」に基づき横浜みどり基金を運用し、運用益を横浜みどり基金に積み立てます。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市特別会計設置条例							
根拠・データ等	横浜みどりアップ計画[2024-2028]							
事業スケジュール	・平成21年度：事業開始 毎年9月、3月：基金積立							
事業開始年度	平成21年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	みどり基金積立金	10,000	2,000	8,000	過年度実績による増
	細事業合計		10,000	2,000	8,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長				係長			
	松本 昭弘			吉山 良之				

事業計画書目次

[みどり環境局]

1款4項1目

(単位：千円)

計画 書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・ 拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	元金	2,109,463	2,109,463	1,997,594	1,997,594	111,869	111,869	
	計	2,109,463	2,109,463	1,997,594	1,997,594	111,869	111,869	

令和8年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	戦略企画課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	みどり保全創造事業費会計	1	款	4	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	元金											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2, 109, 463	0	0	0	0	2, 109, 463
令和7年度	1, 997, 594	0	0	0	0	1, 997, 594
増▲減	111, 869	0	0	0	0	111, 869

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	1, 934, 085	2, 049, 601	2, 258, 557		2, 353, 107	2, 440, 445
	市債＋一般財源	1, 934, 085	2, 049, 601	2, 258, 557		2, 353, 107	2, 440, 445
決算	事業費	1, 847, 532	1, 948, 616				
	市債＋一般財源	1, 847, 532	1, 948, 616				

事業概要 (アクティビティ)		みどり保全創造事業のために発行した市債の元金を市債金会計に繰り出します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		みどり保全創造事業のために発行した市債の元金を市債金会計に繰り出します。							
背景・課題		みどり保全創造事業のために発行した市債の元金を市債金会計に繰り出します。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市特別会計設置条例							
根拠・データ等		横浜みどりアップ計画[2024-2028]							
事業スケジュール		平成21年度：事業開始							
事業開始年度		平成21年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	元金	2, 109, 463	1, 997, 594	111, 869	市債発行残高の増
	細事業合計		2, 109, 463	1, 997, 594	111, 869	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	松本 昭弘	吉山 良之

事業計画書目次

[みどり環境局]

1款4項2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減（7－6）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	利子	384,804	384,804	284,661	284,661	100,143	100,143	
	計	384,804	384,804	284,661	284,661	100,143	100,143	

令和8年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	戦略企画課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	みどり保全創造事業費会計	1	款	4	項	2	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	利子											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	384, 804	0	0	0	0	384, 804
令和7年度	284, 661	0	0	0	0	284, 661
増▲減	100, 143	0	0	0	0	100, 143

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	203, 612	261, 033	504, 019		589, 530	667, 202
	市債＋一般財源	203, 612	261, 033	504, 019		589, 530	667, 202
決算	事業費	154, 872	177, 050				
	市債＋一般財源	154, 872	177, 050				

事業概要 (アクティビティ)		みどり保全創造事業のために発行した市債の利子を市債金会計に繰り出します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		みどり保全創造事業のために発行した市債の利子を市債金会計に繰り出します。							
背景・課題		みどり保全創造事業のために発行した市債の利子を市債金会計に繰り出します。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市特別会計設置条例							
根拠・データ等		横浜みどりアップ計画[2024-2028]							
事業スケジュール		11月、3月：利子償還分繰出							
事業開始年度		平成21年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	利子	384, 804	284, 661	100, 143	元金償還金利子の増
	細事業合計		384, 804	284, 661	100, 143	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長				係長		
	松本 昭弘			吉山 良之			

事業計画書目次

[みどり環境局]

1款4項3目

(単位：千円)

計画 書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・ 拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	公債諸費	43,557	43,557	39,615	39,615	3,942	3,942	
	計	43,557	43,557	39,615	39,615	3,942	3,942	

令和8年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	戦略企画課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	みどり保全創造事業費会計	1	款	4	項	3	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	公債諸費											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	43,557	0	0	0	0	43,557
令和7年度	39,615	0	0	0	0	39,615
増▲減	3,942	0	0	0	0	3,942

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	46,075	44,387	30,676		30,047	31,405
	市債＋一般財源	46,075	44,387	30,676		30,047	31,405
決算	事業費	2,325	2,918				
	市債＋一般財源	2,325	2,918				

事業概要 (アクティビティ)		みどり保全創造事業のために発行した市債の発行手数料等を市債金会計に繰り出します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		みどり保全創造事業のために発行した市債の発行手数料等を市債金会計に繰り出します。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		横浜市特別会計設置条例							
根拠・データ等		横浜みどりアップ計画[2024-2028]							
事業スケジュール		5月、3月：発行手数料等繰出							
事業開始年度		平成21年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	公債諸費	43,557	39,615	3,942	市債発行手数料の増
	細事業合計		43,557	39,615	3,942	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長				係長		
	松本 昭弘			吉山 良之			

事業計画書目次

[みどり環境局]

1款5項1目

(単位：千円)

計画 書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・ 拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	予備費	1,000	0	1,000	0	0	0	
	計	1,000	0	1,000	0	0	0	

令和8年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	戦略企画課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	みどり保全創造事業費会計	1	款	5	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	予備費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,000	0	0	1,000	0	0
令和7年度	1,000	0	0	1,000	0	0
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	1,000	1,000	1,000		1,000	1,000
	市債＋一般財源	0	0	0		0	0
決算	事業費	0	0				
	市債＋一般財源	0	0				

事業概要 (アクティビティ)		みどり保全創造事業費会計の予備費を計上します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		みどり保全創造事業費会計の予備費を計上します。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		横浜市特別会計設置条例							
根拠・データ等		横浜みどりアップ計画[2024-2028]							
事業スケジュール		・平成21年度：事業開始							
事業開始年度		平成21年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	予備費	1,000	1,000	0	
	細事業合計		1,000	1,000	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	松本 昭弘	吉山 良之